



会社名 **インタ - キュ - 株式会社**

登録銘柄

コード番号 9449

本社所在地 東京都渋谷区桜丘町 20 番 1 号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 姫 路 芳 宏 T E L (03) 5456 - 2555

決算取締役会開催日 平成 13 年 2 月 26 日 定時株主総会開催日 平成 13 年 3 月 22 日

連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

1. 12 年 12 月期の業績 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 12 月期	6,784	(83.2)	1,308	(82.9)	1,202	(53.3)
11 年 12 月期	3,703	(90.3)	715	(225.4)	784	(264.4)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 12 月期	562 (71.0)	22 70	60 52	8.8	16.3	17.7
11 年 12 月期	329 (234.7)	60 62	60 52	13.0	23.5	21.2

(注) 1. 期中平均株式数 12 年 12 月期 24,797,687 株(50 円額面株式)

11 年 12 月期 5,427,233 株(50 円額面株式)

(1.平成 12 年 3 月 22 日付けをもって、50 円額面株式 1 株を 50 円額面株式 2 株に分割しております。)

(2.平成 12 年 6 月 14 日付けをもって、320,000 株の有償一般募集増資を行っております。)

(3.平成 12 年 8 月 18 日付けをもって、50 円額面株式 1 株を 50 円額面株式 2 株に分割しております。)

(4.新株引受権の行使により、期中に 37,991 株の新株発行を行っております。)

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
12 年 12 月期	5 00		5 00	125	22.3	1.5
11 年 12 月期						

(注)1.平成 12 年年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 5 円

2.配当金は、自己株式 2,301 株を除いて計算しております。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 12 月期	9,297	8,189	88.1	326 30
11 年 12 月期	5,489	4,671	85.1	765 23

(注) 1. 期末発行済株式総数 12 年 12 月期 25,099,179 株(50 円額面株式)

11 年 12 月期 6,105,297 株(50 円額面株式)

2. 平成 13 年 12 月期の業績予想(平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

当社は四半期ごとに決算実績および事業の概況を開示することに務め、業績予想につきましては開示しない方針であります。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第9期 (平成11年12月31日現在)		第10期 (平成12年12月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
・流動資産						
1. 現金及び預金	1,2	2,968,851		3,140,304		171,452
2. 売掛金	2,4	839,371		1,978,374		1,139,002
3. 貯蔵品		2,138		2,390		252
4. 前渡金	4	95,878		220,942		125,064
5. 前払費用		25,643		34,134		8,491
6. 短期貸付金		571,000		43,000		528,000
7. 関係会社短期貸付金		2,000		-		2,000
8. 自己株式		48,371		1,978		46,392
9. 繰延税金資産		-		154,619		154,619
10. その他の流動資産	2,4	12,148		22,873		10,724
11. 貸倒引当金		50,000		285,000		235,000
流動資産合計		4,515,403	82.3	5,313,619	57.1	798,215
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		6,815		9,046		
減価償却累計額		1,190		2,008		
(2) 工具器具及び備品		5,624		7,037		1,412
減価償却累計額		193,206		201,863		
		125,185		148,446		
(3) 建設仮勘定		68,020		53,416		14,603
有形固定資産合計		73,645	1.3	70,618	0.8	3,027
2. 無形固定資産						
(1) 特許出願権		56,547		49,404		7,142
(2) 商標権		3,181		2,129		1,051
(3) 電話加入権		56,516		55,716		800
(4) 施設利用権		75,651		87,375		11,723
(5) ソフトウェア		-		211,155		211,155
無形固定資産合計		191,897	3.5	405,781	4.4	213,884
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,404		1,000,758		999,354
(2) 関係会社株式		555,950		2,162,073		1,606,123
(3) 出資金		50		130,050		130,000
(4) 長期前払費用		45,137		4,061		41,075
(5) 保証金	2	106,050		209,482		103,431
(6) 繰延税金資産		-		1,479		1,479
投資その他の資産合計		708,593	12.9	3,507,906	37.7	2,799,312
固定資産合計		974,136	17.7	3,984,305	42.9	3,010,169
資産合計		5,489,540	100.0	9,297,924	100.0	3,808,384

(単位：千円)

科目	期別	第9期 (平成11年12月31日現在)		第10期 (平成12年12月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
・流動負債						
1. 未払金	2	222,691		436,218		213,526
2. 未払法人税等		381,500		437,000		55,500
3. 未払消費税等		38,006		80,841		42,834
4. 未払費用		27,364		21,242		6,122
5. 前受金		109,484		108,583		901
6. 預り金		22,556		15,339		7,216
7. 賞与引当金		3,600		3,800		200
8. 新株引受権		37		-		37
9. その他の流動負債		5,183		4,455		727
流動負債合計		810,424	14.8	1,107,480	11.9	297,055
・固定負債						
1. 社債		500		500		
2. 退職給与引当金		6,620		-		6,620
固定負債合計		7,120	0.1	500	0.0	6,620
負債合計		817,545	14.9	1,107,980	11.9	290,435
(資本の部)						
・資本金	3	1,744,349	31.8	3,200,649	34.4	1,456,299
・資本準備金		2,465,842	44.9	3,920,880	42.2	1,455,037
・その他の剰余金						
当期末処分利益		461,802		1,068,414		606,612
その他の剰余金合計		461,802	8.4	1,068,414	11.5	606,612
資本合計		4,671,994	85.1	8,189,944	88.1	3,517,949
負債・資本合計		5,489,540	100.0	9,297,924	100.0	3,808,384

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第9期		第10期		増減 金額
		(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)		(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	
・ 営業収益			%		%	
1. 事業収入		3,703,421	100.0	6,784,578	100.0	3,081,156
・ 事業費						
1. 給与・賞与		266,211		437,300		171,089
2. 賞与引当金繰入額		2,722		2,514		208
3. 退職給与引当金繰入額		4,901				4,901
4. 厚生費		31,511		48,393		16,881
5. 外注費		111,439		177,221		65,781
6. 機材費		3,786				3,786
7. 旅費交通費		11,344		33,551		22,207
8. 地代家賃		104,003		178,138		74,135
9. 賃借料		194,283		402,435		208,152
10. 減価償却費		37,898		62,333		24,434
11. 通信費		651,236		956,042		304,806
12. 消耗品費		16,483		19,902		3,418
13. 支払手数料		73,773		435,196		361,422
14. その他		60,482		82,375		21,893
		1,570,077	42.4	2,835,405	41.8	1,265,328
・ 販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費		81,132		137,835		56,702
2. 代金回収手数料		110,105		77,376		32,728
3. 広告宣伝費		754,849		1,478,815		723,965
4. 業務委託費		29,187		37,327		8,140
5. 貸倒引当金繰入額		43,586		285,333		241,746
6. 役員報酬		57,372		62,429		5,056
7. 給与・賞与		94,263		180,683		86,420
8. 賞与引当金繰入額		878		1,286		408
9. 退職給与引当金繰入額		1,719				1,719
10. 厚生費		23,710		29,591		5,880
11. 旅費交通費		10,670		24,737		14,067
12. 地代家賃		51,800		48,943		2,856
13. 減価償却費		2,361		14,605		12,244
14. 通信費		11,783		10,678		1,105
15. その他		144,439		250,891		106,452
		1,417,861	38.3	2,640,534	38.9	1,222,673
営業利益		715,482	19.3	1,308,637	19.3	593,155

(単位：千円)

科目	期別	第9期		第10期		増減 金額
		(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)		(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	
. 営業外収益			%		%	
1. 受取利息・配当金		437		18,601		18,163
2. 自己株式売却益		102,790		-		102,790
3. 雑収入		1,026		4,631		3,605
		104,253	2.8	23,232	0.3	81,020
. 営業外費用						
1. 支払利息割引料		7,271		2,366		4,905
2. 新株発行費		21,571		112,104		90,533
3. 貸倒引当金繰入額		2,744		-		2,744
4. 自己株式売却損		-		12,086		12,086
5. 雑損失		3,850		2,942		908
		35,438	0.9	129,499	1.9	94,061
経常利益		784,297	21.2	1,202,370	17.7	418,073
. 特別利益						
1. 関係会社株式売却益		-		11,478	0.2	11,478
. 特別損失						
1. 固定資産除却損	1	1,981		-		1,981
2. 退職金制度廃止に伴う精算金	2	-		40,776		40,776
3. ドメイン関連損失	3	-		60,379		60,379
		1,981	0.1	101,155	1.5	99,174
税引前当期純利益		782,316	21.1	1,112,693	16.4	330,377
法人税,住民税及び事業税		453,306	12.2	662,180	9.8	208,873
法人税等調整額		-		112,273	1.7	112,273
当期純利益		329,009	8.9	562,786	8.3	233,777
前期繰越利益		132,792		461,802		
過年度法人税等調整額		-		43,825		
当期未処分利益		461,802		1,068,414		

利益処分案

(単位：千円)

科目	第9期 平成12年3月14日		第10期 平成13年3月22日	
	金額		金額	
当期末処分利益		461,802		1,068,414
利益処分額				
1.利益準備金			13,600	
2.配当金			125,484	
(一株につき)			(5円00銭)	
3.役員賞与金			10,000	
4.任意積立金				
別途積立金			700,000	849,084
次期繰越利益		461,802		219,330

(注) 期別欄の日付は株主総会承認(予定)日であります。

重要な会計方針

項目	第9期 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日	第10期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。 その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。	取引所の相場のある有価証券 同左 その他の有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。 (追加情報) 建物(建物附属設備を除く)については、当期より平成10年度税制改正に伴い、耐用年数を変更致しました。この変更に伴う影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告より、従来 of 会計処理を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 (3) -
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左

項目	第9期 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日	第10期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額(法定繰入率)の他、個別の債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、当期から、平成10年度税制改正に伴ない、支給見込額基準により計上する方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職給与に充てるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による額のほか、個別の債権についても回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与と支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

項目	第9期	第10期
	自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
1. 法人税、住民税及び事業税	前期において販売費及び一般管理費に含めておりました事業税(当期90,951千円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が90,951千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額増加しております。	当期より、税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果を適用しなかった場合に比し、当期純利益は112,273千円増加し、当期末処分利益は156,099千円増加しております。また、繰延税金資産(流動資産)を154,619千円、繰延税金資産(固定資産)を1,479千円計上しております。
2. 税効果会計の適用		

(表示方法の変更)

項目	第9期	第10期
	自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
1. 未払事業税	未払事業税については、前期において「未払事業税」として表示しておりましたが、当期において未払事業税(76,500千円)は「未払法人税等」に含めて表示しております。	

(損益計算書関係)

第9期 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日	第10期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
1 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 1,981千円 2 3	1 2 退職金制度廃止に伴う会計処理 退職金制度を廃止したことに伴い、平成12年5月31日現在の在職者に対し支払う退職金のうち、前期末の自己都合による要支給額と平成12年5月31日現在の在職者に係る会社都合による要支給額との差額を計上しております。 3 ドメイン関連損失 ドメイン取得時の事故に伴うドメインの買取費用等があります。

(リース取引関係)

第 9 期 (自 平成 11 年 1 月 1 日 至 平成 11 年 12 月 31 日)	第 10 期 (自 平成 12 年 1 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
工具器具及び備品 千円	工具器具 及び備品 千円	その他 千円	合計 千円
取得価額相当額	940,695		
減価償却累計額相当額	242,276		
期末残高相当額	698,418		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	230,259 千円		341,871 千円
1 年 超	478,687 千円		610,758 千円
合 計	708,946 千円		952,630 千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円		
支払リース料	167,920	341,390	
減価償却費相当額	156,048	311,622	
支払利息相当額	19,111	33,035	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費の算定方法 同 左		
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左		

(有価証券の時価等関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	第9期 平成11年12月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	48,371	68,086	19,715 [19,715]
債券			
その他			
小計	48,371	68,086	19,715 [19,715]
固定資産に属するもの			
株式	404	404	
債券			
その他			
小計	404	404	
合計	48,775	68,490	19,715 [19,715]

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、〔 〕内書きは自己株式に係る評価益であります。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

		第9期
		556,950千円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く 非上場株式 (うち関係会社株式)	(556,950)

(デリバティブ取引関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第9期(自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第10期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位:千円) 第10期(平成12年12月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	116,444
未払事業税否認	37,108
減価償却超過額	1,922
その他	624
繰延税金資産計	156,099
繰延税金資産の純額	156,099
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となつた主な項目別の内訳	
	(単位:%) 第10期(平成12年12月31日)
法定実効税率	42.05
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.37
住民税均等割額	0.34
留保金課税	2.97
その他	2.69
税効果会計適用後の法人税等負担率	49.42

(1株当たり情報)

	第9期 平成11年12月31日	第10期 平成12年12月31日
1株当たり純資産額	765円23銭	326円30銭
1株当たり当期純利益	60円62銭	22円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60円52銭	潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

役員の変動

役員の変動（平成 13 年 3 月 22 日付予定）

1．新任取締役候補者

取締役 西山裕之（現 株式会社まぐクリック代表取締役社長）

2．退任予定取締役

専務取締役 山下秀美（現 当社専務取締役第 1 営業本部長）